

【報告】

「第 1 回一般廃棄物（ごみ）処理基本計画部会」における検討について

1 現行計画の個別 27 事業の実施状況と次期計画への継続性の評価について

生ごみの減量及び再資源化施策及びプラスチックごみの再資源化施策など、継続性評価「c」の項目を中心に、次期計画における施策の方向性等についての意見をいただいた。

【主なご意見】

- ・ プラスチック類の一括資源化回収の実施が、中間処理施設（清掃工場等）の稼働に与える影響を検証するべきではないか。
- ・ 生ごみの再資源化について、市内及び近隣の処理施設の受入容量に応じた、実施可能な施策を検討するべきではないか。

2 ごみ量予測について

(1) 事業系ごみの予測についての検討

【主なご意見】

- ・ 「事業系ごみ」について、従前のトレンド（数量の推移）を予測に反映できないごみ種については、「最新実績」（R2 年度）で仮置きしているが、令和 2 年度実績が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることから、推計方法を見直すべきではないか。

【検討結果】

- ・ 「事業系可燃」については、令和 3 年度に入ってから増加傾向を考慮し、「平均値（直近 3 年）」（H30～R2 年度）に基づく推計に修正。
- ・ 「事業系食品残さ」についても同様の理由により、「平均値（直近 5 年）」（H28～R2 年度）に基づく推計に修正。

《参考》

ごみ種	暫定採用推計式		傾向
	【事務局当初(案)】	【部会後修正(案)】	
㊸事業系可燃	最新実績	平均値（直近 3 年）	横ばい
㊹事業系不燃	最新実績	最新実績	横ばい
㊺事業系古紙	対数式（補正）	対数式（補正）	減少傾向
㊻事業系布類	最新実績	最新実績	横ばい
㊼事業系食品残さ	最新実績	平均値（直近 5 年）	横ばい
㊽事業系木くず	対数式（補正）	対数式（補正）	増加傾向

(2) 家庭系可燃ごみの推計方法についての検討

【主なご意見】

- ・ 今後、社会の変容により、ごみ質・ごみ組成が大きく変わる可能性があることから、ごみ種（紙類、生ごみ、プラスチック類等）ごとの組成割合の経年変化を踏まえた予測を検討するべきではないか。

【検討結果】

- ・ 現在の保有データでは詳細な分析を行うことが困難であることから、従来通り、全体量ベースでの年度ごとの原単位（1人1日あたりの量）の動きから推計を行うこととする。
- ・ ただし、今回の単純推計に、将来の施策展開を踏まえた減量効果を加味していく際には、組成割合の変化について詳細に見ていくこととする。

3 数値目標（項目設定）について

（1）「焼却処理量」「再生利用率」の取り扱いについての検討

【主なご意見】

- ・ 両指標とも、「最終処分量」の数値に直接的な影響を与える指標であることから、具体的な数値目標の設定が必要ではないか。
- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けての重要な指標であることから、最重点指標から一段下げる場合でも、「参考指標」ではなく、重要性が伝わるようなネーミングを検討すべきではないか。

【検討結果】

- ・ 引き続き、計画の最重点指標である「数値目標」として設定することとする。

（2）数値目標の構成についての検討

【主なご意見】

- ・ 市民にメッセージが伝わるような数値目標の構成を検討すべきではないか。

【検討結果】

- ・ 市民、事業者にとって分かりやすい新たな数値目標として、「家庭系ごみ排出量」と「事業系ごみ排出量」の2項目を設定し、数値目標を現行計画の5項目から7項目とする。
- ・ 市民、事業者など各主体の取り組みの効果を分かり易く説明するため、「ごみ処理フロー」と各数値目標との相関関係を示すイメージ図を作成する。
- ・ 「食品ロス量」については、「食品ロス削減に関する指標」として設定し、食品ロスの削減に取り組んでいくこととする。

《参考》

【事務局当初(案)】

数値目標	
①総排出量	
②家庭系ごみ排出量	
③事業系ごみ排出量	
④最終処分量	
⑤温室効果ガス排出量	
参考指標	
⑥焼却処理量	
⑦再生利用率	
⑧食品ロス量	



【部会後修正(案)】

数値目標	
①総排出量	
②家庭系ごみ排出量	
③事業系ごみ排出量	
④焼却処理量	
⑤再生利用率	
⑥最終処分量	
⑦温室効果ガス排出量	
食品ロス削減に関する目標	
⑧食品ロス量	